



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 丸文株式会社
 コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	71,211	1.1	1,214	86.5	73		70	
30年3月期第1四半期	70,464	24.2	651		652		302	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 727百万円 (%) 30年3月期第1四半期 109百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.71	
30年3月期第1四半期	11.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	136,770	47,889	30.7
30年3月期	135,706	49,177	31.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 42,023百万円 30年3月期 43,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		20.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	5.8	1,250	28.7	1,020	22.4	465	19.1	17.79
通期	315,000	9.4	4,700	24.6	4,300	1.9	2,500	20.3	95.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	28,051,200 株	30年3月期	28,051,200 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	1,915,911 株	30年3月期	1,915,911 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	26,135,289 株	30年3月期1Q	26,135,373 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国の経済は、設備投資や生産が増加し企業収益や雇用情勢の改善が続いた一方で、米中の通商問題への懸念により、先行きの不確実性が高まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車や産業機器、データセンター用サーバー向けで市場拡大が継続し、これらに搭載されるDRAMやNANDフラッシュのプラス成長が続くとともに、一部の部材では供給不足が深刻化しました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比1.1%増の71,211百万円となりました。利益面では、前期に計上した外貨建て仕入の在庫評価損の一部戻し入れが生じたことなどにより売上総利益が増加し、営業利益が前年同期比86.5%増の1,214百万円となりました。一方、第1四半期末にかけての円安進行により、外貨建て債務の評価損を中心に為替差損1,146百万円を計上したことから、経常損益は73百万円の損失(前年同期は652百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は70百万円の損失(前年同期は302百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、産業機器や自動車向け半導体の需要が増加し、通信機器向け半導体も堅調を維持した一方で、TVやPC向け半導体の売上が減少しました。その結果、売上高は前年同期比1.9%減の60,920百万円となりましたが、セグメント利益は前期に計上した外貨建て仕入の在庫評価損の一部戻し入れが生じたことなどにより売上総利益が増加し、前年同期比108.3%増の1,128百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器の画像診断装置の売上が好調に推移し、産業機器の半導体検査装置や電子部品実装機も売上が増加、航空宇宙機器やレーザ機器も需要が増加しました。その結果、売上高は前年同期比23.3%増の10,291百万円となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費の増加により前年同期比21.0%減の88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は123,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加しました。これは主に商品及び製品が1,463百万円減少した一方で、現金及び預金が2,823百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。これは主に繰延税金資産が103百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は136,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は78,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,419百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が3,125百万円減少した一方で、短期借入金が5,584百万円増加したことによるものであります。固定負債は10,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が34百万円、長期借入金が28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は88,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,351百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は47,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,287百万円減少しました。これは主に利益剰余金が589百万円、為替換算調整勘定が445百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7%(前連結会計年度末は31.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,989	16,813
受取手形及び売掛金	54,593	53,530
電子記録債権	6,227	7,208
商品及び製品	44,987	43,523
仕掛品	126	186
その他	2,386	2,086
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	122,297	123,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,603	3,603
減価償却累計額	△2,252	△2,274
建物及び構築物（純額）	1,351	1,329
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,105	2,103
減価償却累計額	△1,645	△1,651
工具、器具及び備品（純額）	459	452
土地	1,618	1,618
リース資産	142	99
減価償却累計額	△94	△56
リース資産（純額）	48	43
建設仮勘定	52	41
有形固定資産合計	3,529	3,485
無形固定資産		
のれん	336	308
その他	1,264	1,373
無形固定資産合計	1,601	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	3,634	3,644
繰延税金資産	1,019	1,123
その他	4,080	3,939
貸倒引当金	△457	△439
投資その他の資産合計	8,277	8,268
固定資産合計	13,408	13,436
資産合計	135,706	136,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,247	34,122
短期借入金	34,687	40,272
1年内返済予定の長期借入金	112	112
リース債務	34	32
未払法人税等	495	111
賞与引当金	1,044	539
資産除去債務	27	27
その他	2,114	2,965
流動負債合計	75,765	78,185
固定負債		
長期借入金	8,875	8,847
リース債務	62	55
退職給付に係る負債	1,388	1,353
役員退職慰労引当金	108	111
資産除去債務	175	176
その他	153	151
固定負債合計	10,763	10,695
負債合計	86,529	88,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	30,659	30,070
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	41,596	41,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	710
繰延ヘッジ損益	△29	23
為替換算調整勘定	678	233
退職給付に係る調整累計額	63	47
その他の包括利益累計額合計	1,439	1,015
非支配株主持分	6,140	5,866
純資産合計	49,177	47,889
負債純資産合計	135,706	136,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	70,464	71,211
売上原価	65,594	65,682
売上総利益	4,869	5,529
販売費及び一般管理費	4,218	4,314
営業利益	651	1,214
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	22	21
為替差益	9	—
持分法による投資利益	89	88
雑収入	31	32
営業外収益合計	167	152
営業外費用		
支払利息	119	235
売上割引	26	22
為替差損	—	1,146
雑損失	20	36
営業外費用合計	166	1,440
経常利益又は経常損失(△)	652	△73
特別利益		
固定資産売却益	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	—	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	17	0
その他	0	0
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	635	△70
法人税等	204	△44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	431	△26
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	302	△70

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	431	△26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△15
繰延ヘッジ損益	14	53
為替換算調整勘定	△394	△723
退職給付に係る調整額	△17	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△321	△700
四半期包括利益	109	△727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	△490
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	△237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	635	△70
減価償却費	99	99
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△327	△502
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	△57
受取利息及び受取配当金	△37	△31
支払利息	119	235
為替差損益(△は益)	△7	1,262
持分法による投資損益(△は益)	△89	△88
固定資産除売却損益(△は益)	16	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,315	△2
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,077	1,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,016	△2,969
その他	1,899	1,234
小計	△497	319
利息及び配当金の受取額	204	96
利息の支払額	△119	△226
法人税等の支払額	△317	△379
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△56
定期預金の払戻による収入	77	82
有価証券の取得による支出	△83	△8
有形固定資産の取得による支出	△64	△65
無形固定資産の取得による支出	△186	△211
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,594	4,235
長期借入金の返済による支出	△28	△28
配当金の支払額	△376	△503
非支配株主への配当金の支払額	△109	—
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074	3,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	910	3,243
現金及び現金同等物の期首残高	12,216	13,715
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△43	△384
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,084	16,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました Marubun Semicon (S) Pte.Ltd. は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,118	8,345	70,464	—	70,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	142	142	△142	—
計	62,118	8,488	70,606	△142	70,464
セグメント利益	541	112	654	△2	651

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,920	10,291	71,211	—	71,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	194	194	△194	—
計	60,920	10,485	71,406	△194	71,211
セグメント利益	1,128	88	1,216	△2	1,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。